

事業番号	05 08 01	事業改善シート（令和元年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	地域包括ケア体制の推進<介護>			部局	健康福祉部	課・室	介護支援課
				実施期間	S48 ~	E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標	健康寿命						
総合的に展開する重点政策	3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見			4-3 医療・介護提供体制の充実			
	4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援			5-1 多様性を尊重する共生社会づくり			

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○性・年齢調整を行った調整済み要介護(要支援)認定率は都道府県の中で低い方から2番目となっている。 ○居宅の要介護(要支援)認定者のうち施設等への入所希望者が19.8%であるのに対し、53.8%の者は可能な限り自宅で生活したいと考えていることから、引き続き地域包括ケア体制の構築に向けた取組を推進する必要がある。(H28高齢者生活・介護実態調査)				令和元年度 補正後額	34,269,852 千円						
					職員数	21.80 人						
目指す姿	○日常生活をおくるのに手助けが必要になっても、できる限り住み慣れた自宅や地域で自分らしく安心して暮らし続けられる地域包括ケア体制の確立を目指す。 (主な実施内容:地域包括ケア構築推進事業、生活支援・介護予防推進サポート事業、地域医療介護総合確保基金事業など)											
事業 コスト	区分(単位:千円)	29年度	30年度	元補正後	指標及びその達成状況							
	予算額	前年度繰越	948,996	508,474	51,047	No	成果指標	29年度末	30年度末	令和元年度		
		当初予算	34,508,866	31,998,448	34,188,787					目標値	成果	達成状況
		補正予算	-1,126,292	-1,263,056	30,018	①	要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)※調整済み認定率	2位 (14.3%)	上位 (見込)	上位		
		合計(A)	34,331,570	31,243,866	34,269,852	②	要介護(要支援)認定者のうち自宅または地域で暮らしながら介護サービスを受けている者の割合	82.5%	82.7% (見込)	82.9%		
	Aの 財源	一般財源	29,224,245	29,281,090	30,762,925							
		県債	1,701,000	776,000	124,000							
		国庫支出金	982,094	408,477	1,451,319							
		その他	2,424,231	778,299	1,931,608							
	決算額(B)	33,680,125	31,120,199									
概算 人件 費	職員数(人)	21.5	21.5	21.80								
	概算人件費(C)	174,193	174,193	179,152								
概算事業費(B(A)+C)	33,854,318	31,418,059	34,449,004									
成果指標 設定理由	① 介護予防(フレイル対策)の推進を評価する指標に適しているため。(第7期長野県高齢者プラン目標) ② 介護が必要な高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる体制づくりの進捗状況を評価する指標に適しているため。(第7期長野県高齢者プラン目標)											

補正により取り組む 事業内容	○地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 市町村、民間事業者が整備する高齢者施設の防災・減災対策を強化するため、非常用自家発電設備整備に要する費用の一部を助成し、施設における入所者等の安全の確保を推進する。
-------------------	--

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	令和元年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	令和元年度		
				(補正前)	(6月補正)	(補正後)
1	地域包括ケア構築推進事業	「地域包括ケア体制」確立のため、市町村の体制構築の取組を支援する。	4.00	18,252		18,252
2	生活支援・介護予防推進サポート事業	高齢者の自立支援・重度化防止を図るため、市町村の介護予防や地域の支え合い体制づくりの取組を支援する。	0.50	5,713		5,713
3	高齢者虐待防止事業	虐待の予防や高齢者等へ適切な援助ができる体制の整備を目指し、市町村担当職員及び養介護施設従事者への研修を行う。	0.20	715		715
4	事業者適正化支援事業	サービスの質の向上及び保険給付の適正化を図るため、事業者に対する集団指導・実地指導等を行う。	8.30	18,846		18,846
5	介護サービス情報の公表事業	利用者の適切な介護サービスの選択に資するため、介護サービス事業所の情報をインターネットにより公表する。	0.80	8,260		8,260
6	国保連苦情処理・事業者適正化支援事業	国保連の介護サービスに対する相談・苦情処理業務に対し支援する。	0.10	1,316		1,316
7	介護支援専門員資格登録管理事業	介護支援専門員の資格を適正に管理するため、資格証の登録等を行う。	1.00	2,177		2,177
8	喀痰吸引等実施のための研修事業	介護職員が「たんの吸引」等医療的ケアを安全かつ適切にできる体制を整備するため、指導者養成、業務登録管理等を行う。	1.20	3,909		3,909
9	老人福祉施設等整備事業	介護基盤の充実を図るため、広域型特別養護老人ホーム等の整備を支援する。	0.80	105,712		105,712

No	細事業名	令和元年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	令和元年度		
				(補正前)	(6月補正)	(補正後)
10	地域医療介護総合確保基金事業	介護基盤の充実を図るため、地域密着型特別養護老人ホーム等の整備を支援するとともに、事業の財源である基金を運用する。	1.50	3,863,794		3,863,794
11	病床転換助成事業交付金事業	医療療養病床から介護医療院等への転換を支援する。	0.10	38,400		38,400
12	軽費老人ホーム事務費補助金事業	低所得の高齢者の自己負担を軽減するため、施設が収入に応じて減免した事務費の一部を補助する。	0.60	778,947		778,947
13	介護給付費負担金事業	介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、保険者の介護給付及び予防給付に要する費用の一部を負担する。	0.20	27,287,296		27,287,296
14	地域支援事業交付金事業	介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、保険者の地域支援事業に要する費用の一部を負担する。	0.20	1,667,131		1,667,131
15	介護保険財政安定化基金運営事業	保険者の介護保険財政の安定を図るため、財政不足が生じる場合に資金の貸付や交付を行う。	0.20	59,998		59,998
16	保険者支援事業	介護保険制度の円滑な運営及び介護給付の適正化を図るため、保険者に対する研修等を行う。	0.20	8,552		8,552
17	介護保険審査会運営事業	保険者の行った要介護認定、保険料の賦課等の行政処分に対する審査請求の審理・裁決を行う。	0.10	748		748
18	介護認定審査会委員等研修事業	要介護認定の公平・公正な実施のため、介護認定審査会委員、認定調査員及び主治医に対する研修を行う。	1.00	756		756
19	介護サービス利用者負担額軽減事業	低所得者が円滑に介護保険サービスを利用できるようにするため、介護保険サービスを利用する際の利用料等の負担を軽減する。	0.20	14,437		14,437
20	介護保険料軽減事業	低所得者が保険料を負担し続けることを可能とするため、低所得者の保険料軽減に要する経費を負担する。	0.20	294,738		294,738
21	高齢者生活・介護に関する実態調査事業	次期長野県高齢者プランを的確に策定するため、高齢者の生活実態等を調査する。	0.20	9,090		9,090
22	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業	高齢者施設の防災・減災対策を強化するため、非常用自家発電設備整備に要する費用の一部を助成する。	0.20		30,018	30,018
合計			21.80	34,188,787	30,018	34,218,805